

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、総連合、金属労協の大会

3 総連合第四回総会

労働戦線統一の触媒役を果たすとして七八年三月に発足した全国労働組合総連合(総連合)の第四回総会は、八一年一月一日東京・池之端文化センターで開催され、八二年度運動方針などを提案どおり決定した。総会の冒頭あいさつにたった豎山議長は、さきの総評臨時大会が統一準備会参加をめぐる方針調整をみおくる事態になったことで、「すでに参加を決定している単産が統一準備会に参加し、また参加の方向で努力してきた単産が早い時期に参加できるようにしてほしい」と総評の柔軟な対応への決断を求めた。これにたいし来賓として出席した総評の槇枝議長は総評がかかっている統一的対応について、「同時・一括参加だけをさすものでなく、解釈はいろいろある」としたうえで、「同じ方向にむけて努力するということが確認できるなら、参加時期が多少おくれたり時間差があってもそれは「統一対応」の解釈のハンチュウであり、いま模索・調整している段階」とのべた。一方同盟として来賓あいさつした金杉副会長は「総評のトップが労戦統一のこれまでの経過を確認しようと努力したことは評価したい」としながらも、「四極構造ともいわれるのが総評の実態であるなら、これに即した対応をすすめるしかないのではないかと指摘し、「参加表明したところから漸次入る方法をとるべきだ」と強調した。

決定された運動方針は、(1)労働戦線統一のために果たしつつある総連合の使命と責任を自覚しその実現に向けてあらゆる努力をすすめる、(2)民間先行による労働戦線の統一を実現し、それを全統一的に発展させるため努力をすすめる、(3)政策・制度課題のとりくみは四団体共闘として政策委員会での討議をすすめる、政府予算に関連する共同要求、共同行動の強化につとめる、(4)総連合の今後のあり方については、民間先行による労働戦線統一の動向をふまえながら、中立労連、新産別ならびに参加組織間で話し合いをすすめるなどを内容としており、大会では同方針を決定した。また役員選出では豎山議長、藁科事務局長ら三役全員が再選された。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始